

第25期

市民社会チャレンジ基金募集中

今年度も“市民がつくるセーフティネット”をテーマに、社会に必要なモノやサービスをつくりだす活動を応援します。

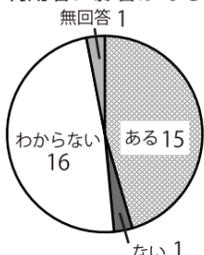
締切り:8月31日(水) 当日消印有効

問合せ:「市民社会チャレンジ基金」事務局

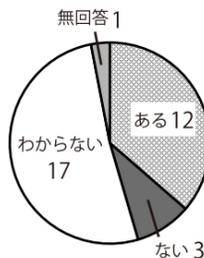
TEL045-651-2011

「33 自治体緊急公開質問」回答より抜粋 2016.6月実施

①利用者に影響があるか



②事業所に影響があるか



2018年の改定の利用者への影響は?

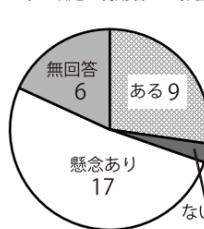


Table with 4 columns: 自治体, 利用者に影響があるか, 事業所に影響があるか, 2018年改定の影響. Lists 33 municipalities and their responses.

○ある × ない △わからない

(*1) 総合事業: 市町村が中心となって、地域の实情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とする

神奈川ネットワーク運動介護保険アクションチームは、県内33の自治体に緊急公開質問を実施しました。...

加藤よう子 (神奈川県議会議員) 座間市議会議員。神奈川ネットワーク介護保険アクションチーム事務局。

介護保険制度の改定で、2015年から要支援1・2のサービス(訪問・通所)が給付から外れ、さらに、国では次の改定で要支援に加え要介護2まで介護保険サービスから外すことや、生活援助を自費にすることも検討されています。

厚生労働省に署名提出 「要介護1・2を外さない」

渡辺あつ子 (ネット宮前/川崎市議)

神奈川ネットは、介護保険の給付から「要介護1・2」を外さないことを求める署名活動を展開しています。6月27日には、厚生労働省で、特定非営利活動法人アビリティクラブたすけあいやワーカーズのメンバーと署名を提出し説明及び記者会見を行いました。

日々利用者と接するケアマネジャーからは、「支援があるからこそ在宅生活が可能である」と、事例をあげて報告されました。神奈川ネットが行った自治体調査をもとに、制度の見直しについて市民への説明が十分行われていない実態や、地域包括支援センターの課題も報告しました。

要介護1・2を給付から外すことについて、厚生労働省・老健局からは「これから議論するテーマで決まったわけではない」との説明もありました。介護の社会化を後退させないために署名目標50,000筆に向けて引き続き活動を進めます。



参院選を終えて

地域からつくり・変える



代表 若林 とも子 (ネット青葉)

10日投票の参院選選挙は、自民党・公明党で改選議席の過半数を上回る結果となりました。神奈川ネットが、全国市民政治ネットワークとともに推薦した大河原まさこさん(比例代表)の選挙結果は、71398票で残念ながら議席に届きませんでした。

今回の選挙で、沖縄と福島では現職閣僚が落選し、青森・岩手・宮城・山形では野党候補が競り勝ち、また、同日実施された鹿児島県知事選で川内原発の稼働停止を公約に掲げた候補者が当選しています。野党共闘の成果のみならず、基地問題やTPP、原発といった地域の 이슈が影響し、暮らしを守るための政治が強く求められた結果であると考えます。

市民運動の中には、改憲への強い懸念がありましたが、改憲勢力と言われる側からも具体的な提起はなされず、憲法議論を深めることは非常に困難な状況でした。多くの有権者に、国会での改憲発議に必要な3分の2の議席をめぐる与野党の攻防の興味さへも知られていない実態が報道されています。私たちが暮らすこの国には、育つ権利、学ぶ権利を保障されない子どもたちや、働いても働いても豊かにならない若者がいます。介護の社会化は後退の1途をたどり、経済的困窮や孤立により生活に行き詰まる人々の存在が顕在化し始めている。目の前に不安を抱えている人に「3分の2」問題は響いたのでしょうか。アベノミクスの成果や、一億総活躍社会の実現という政権が掲げた、絵空事のような政策争点に、野党は「働き・暮らし」という視点から切り込めたはずですが、私たちが、見過ごされ続けている課題に目を向け、足元から平和・人権・民主主義を語る姿勢を忘れてはならないことを、あらためて胸に刻みたいと思います。